

荒川区の保育

今年度の待機児21人・認可外利用36人 保育の良質ともの充実は引き続き重要です

	2019年度	2020年度	2021年度
入園申込者数	1,466	1,398	1,367
入園承諾者数	1,206	1,155	1,126
①入園不承諾者数	260	243	241
認可外保育利用			
認証保育園	29	22	20
家庭福祉員(保育ママ)	23	12	11
定期利用	10	5	5
②小計	62	39	36
保育園利用なし			
単独1園希望で空きなし	20	24	17
隣接園の空枠には入らず	35	48	34
求職活動停止中	14	15	3
書類不備	3	3	0
③小計	72	90	54
②+③合計	134	129	90
④育休延長の不承諾希望	81	86	130
待機児童数①-(②+③+④)	45	28	21

文教子育て委員会(6月7日)に認可保育園入園状況と待機児について報告があり、区の待機児童数を21名と発表しました。

これ以外にも、認可保育園を申し込んだが、不承諾となり、仕方なく他の保育サービス(認証保育所、保育ママなど)を利用している場合もあります。本来、認可保育園を希望したが入園できなかった数を待機児と見るべきです。

この間の待機児の減少は、認可保育園の増設によって保育需要に対応した結果です。同時に、本来の定員以上(25%増し)の受け入れや保育士の配置基準などの規制緩和が進められました。

待機児童が出ている尾久地域をはじめ引き続き認可保育園整備が必要です。同時に規制緩和と事実上「詰め込み」が行われている保育園について、本来の定員に改善

にするなど、より良い保育環境を整備することも急がれます。そのために、国の「保育指針」だけでなく、区として保育の質を実現するための「ガイドライン」を現場保育士、専門家、保護者など入って策定することが必要だと考えます。



尾久地域などでの増設とともに「詰め込み」をやめより良い保育の充実へ区としての「ガイドライン」作成を

横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告
ニュース

804

2021年6月13日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所

荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメール: アドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題など...横山幸次区議
のホームページをご覧ください。

荒川区議会 6月会議日程

- 6月21日(月) 10:00~幹事長会・議会運営委員会
- 22日(火) 9:30~全員協議会 10:00~本会議
- 23日(水) 10:00~本会議
- 24日(木) 10:00~総務企画委員会・福社区民生活委員会
- 29日(火) 10:00~文教子育て支援委員会・建設環境委員会
- 7月7日(水) 10:00~幹事長会・議会運営委員会
- 8日(木) 9:30~全員協議会 10:00~本会議

荒川区議会6月会議
「コロナ禍で」区民の命と暮らしに関わる問題を審議する区議会が6月21日から開かれます。

補正予算など重要な議案も提出されます(裏面参照)。

今回、日本共産党区議団は、小島区議、北村区議、小林区議が質問に立ちます。ぜひ傍聴におでかけください。



新型コロナの世界的感染拡大のもと東京五輪は開催できるのか?国民の中で中止や延期を求める世論が引き続き多数を占めています。その中で、7月19日に荒川区内の聖火リレーと関連行事が計画されています。当日、尾久の原公園・東尾久運動場を18時15分出発、尾久の原防災通り(左写真)から明治通りを抜け19時35分に南千住総合スポーツセンターに到着、その後セレブレーションを実施。その間、関連道路と周辺が長時間の交通規制になります。もちろんスポンサー企業の伴



巨大なデモ車両が大勢の伴

まづの話あれこれ

「東京五輪」強行開催への懸念が広がる中...
7月19日区内聖火リレー セレブレーションも強行?

裏面 災害時情報伝達の強化、再開発問題...など

定例法律相談会

7月5日(月)
横山事務所
18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

区が防災行政無線に対応した スマホアプリと災害情報受信機を導入へ



スマホアプリ(右図) トップ画面「防災行政無線」をタップ、読み上げボタンを押して内容を音声と文字情報で確認

区の防災行政無線内容を読み上げ、表示する



6月10日に開かれた震災・災害対策調査特別委員会に災害時の「情報伝達手段の充実・強化」の報告がありました。その内容は次のとおりです。

荒川区の防災アプリをリニュー

災害情報受信機の貸与は550台でいいのか？ 情報収集困難者の実態にあった制度に拡充すべきです

アルシ文字、音声情報を配信する(防災行政無線の放送内容を伝える)

「災害情報受信機」を貸与

対象 聴覚障害者、視覚障害者、世帯全員が非課税かつ65歳以上だけの世帯

配布予定台数 合計550世帯

音声、文字・音声情報の配信機能をもたせたタブレット端末。これらは、防災行政無線聞こえない問題はじめ情報伝達手段としての「防災ラジオ」の導入

を求める議論が日本共産党区議団をはじめ区議会で行われてきたことが実ったものです。

しかし区は、防災ラジオに代わる災害情報受信機の貸与を聴覚・視覚障害者以外では、ごくわずかの高齢者に限定していません。これで本当に情報伝達にハンディキャップを持った方を救えるのか、疑問です。

日中独居の高齢者、スマホを持っていてもアプリが使えない方など制度から漏れる方も想定されます。命を守る情報伝達手段です。思い切った対象を拡大することを求めました。

6月区議会に提出される議案について
この中で6億円余の補正予算案は、国の「子育て世帯生活支援特別付金」以外に経済急変対応融資、設備投資補助、中小企業相談窓口などです。暮らしと営業応援は、これだけでよいのか…。コロナ禍でのみなさんの暮らしの実態を踏まえて論戦を行います。

みなさんのご意見、ご要望などお寄せください。

6月会議 区長提出議案		
総務企画	政務活動費の交付に関する条例及び職員の仕事の先生に関する条例の一部改正	政務活動費の収支報告書 職員の仕事の宣誓書の押印欄の削除
	一般職の任期付き職員の採用に関する条例の一部改正	一般職の任期付き職員の昇給を実施
	職員の特務勤務手当に関する条例の一部改正	新型コロナウイルス感染症の定義を改める
	2021年度一般会計補正予算(第2回)	6億2465万8千円を補正
文教子育て	宮前公園第二期整備区域工事請負契約の締結	園路広場・グラウンドコート整備など3億4900万で契約
	包括外部監査契約の締結	区の財務管理等に専ら専門家の監査を実施するため、841万8300円を上限に契約
福祉区民	児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	諸記録の作成・保存等について電磁的記録を可能とする福祉型児童発達支援センターの職員基準の緩和など
	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	諸記録の作成・保存等について電磁的記録を可能とするなど
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正	同上
	特別区税条例の一部改正	扶養控除の国外居住親族の要件見直し 医療費控除特例を5年延長 軽自動車税グリーン化特例の見直し 住宅ローン控除の見直しなど
福祉区民	手数料条例の一部改正	マイナンバーカード発行業務の委託による改正
	指定障害児通所支援の事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部改正	諸記録の作成・保存等 利用者への説明・同意等で書面で行うものについて、電磁的記録を可能とする
	指定障害児入所施設の人員、設備、運営等の基準に関する条例の一部改正	同上

今週のデータ 75歳以上医療費の窓口負担 2割に引き上げ…介護保険も？

コロナ禍で高齢者が苦しむ中、菅政権は、年収200万円以上の75歳の医療窓口負担を、2割に値上げする法案を強行。

一方、介護保険の2割負担対象は年収280万円以上。75歳以上の医療費2割の対象は、自民・公明の合意でそれより低い年収200万円以上になりました。高齢者医療の2割導入をうけ、財務省は介護の2割負担の対象拡大・原則化を提言しています。これ以上の高齢者いじめは許せません。



500億円以上税投入の日暮里地域の再開発で「賑わい」は？

日暮里地域再開発	事業費と税金投入
	総事業費 補助金
ひぐらし西	94億8400万円 25億6900万円
ひぐらし中央	224億6500万円 59億3600万円
ひぐらし北	153億8500万円 48億2200万円
三河島南	140億6900万円 35億4000万円
三河島北	400億 430億円 120億円前後
西日暮里駅前	1,000億円 250億円前後
合計	約2014億円前後 538億円前後

三河島北と西日暮里駅前計画段階の予定

6月8日開催の荒川区都市計画審議会で、三河島駅前北地区第一種市街地再開発事業が日本共産党以外(出席16名・欠席3名)の賛成で決定されました。R三河島駅北側の1・5分の再開発計画は、超高層マンション760戸、業務・商業1万㎡の誘致を予定。

最大地権者(真土小思い出ひろば)は、荒川区です。狭い道路改善や災害に強い街づくりが必要な地域ですが、多額の税金投入による超高層ビル建設「賑わい創出」でよいのでしょうか。再開発で賑わいは？

荒川区は、駅前の拠点開発をまちづくりの中心に据え、日暮里地域での再開発を推進してきました。計画も含めると500億円以上の税金投入です。一方で地域内の商店街の賑わいが「喪失」しています。街の修復、再生型の環境に優しいまちづくりに転換するべきではないでしょうか。